



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社

コード番号 7963 URL http://www.koken-ltd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長坂 利明

TEL 03-5276-1911

四半期報告書提出予定日 2019年5月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,111	△6.4	129	△46.2	148	△37.5	98	△55.0
2018年12月期第1四半期	2,255	△12.2	240	△29.2	237	△22.1	217	△5.9

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 52百万円 (△77.3%) 2018年12月期第1四半期 230百万円 (△22.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	19.59	—
2018年12月期第1四半期	43.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	18,523	9,499	51.3	1,898.01
2018年12月期	18,915	9,587	50.7	1,911.51

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 9,499百万円 2018年12月期 9,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,100	0.3	190	△27.9	170	△29.2	110	△47.4	21.93
通期	8,600	3.3	450	△3.6	400	△4.9	280	△22.0	55.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	5,104,003株	2018年12月期	5,104,003株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	99,008株	2018年12月期	88,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	5,012,885株	2018年12月期 1 Q	5,015,496株

(注) 2019年12月期第1四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式41,200株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1～3月)は、米中貿易問題に伴う中国経済の成長力の陰りや英国のEU離脱協議の難航などによって世界経済の減速懸念が高まる中、国内景気は輸出や生産の一部に弱さが見られ、更に先行きが不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループでは『クリーン、ヘルス、セーフティ』各市場において掲げた重点施策への取り組みを進めましたが、防衛省向け製品(防護マスク、空気浄化装置)の納入の時期ずれ等による減収を主因に、売上高は21億11百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

利益につきましては、昨年秋より運用を開始した先進技術センターに関わる経費増により、営業利益1億29百万円(同46.2%減)、経常利益1億48百万円(同37.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円(同55.0%減)となりました。売上高、利益ともに前年同四半期実績を下回りましたが、計画対比ではこれらは織り込み済みで、それぞれほぼ予定通りの進捗となっております。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(マスク関連事業)

防護マスクの納入時期変更(第1四半期から第4四半期へ)による減収があったものの、産業用防じんマスク、防毒マスクの販売は順調に推移し、当事業の売上高は18億36百万円(同5.6%減)となりました。なお防護マスクについては、次世代の「18式」の契約が既に締結済みであり、当期12月末までの納入を予定しております。

女性の社会進出が進み、製造業や建設業等の作業用マスクを必要とする現場でも女性が活躍する姿が数多く見られるようになって来ましたが、女性向けに設計されたマスクはまだまだ少ないのが現状です。当社は、女性が「より安全」で「より安心」して「より快適に」作業して頂くことを目的に、厚生労働省の国家検定合格品であり、かつ女性が着用、作業しやすい新設計の使い捨て式防じんマスク「サカキ式 ハイラック330型/335型」を第2四半期より市場投入いたします。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」については「アクチュアルクリーン(実際の作業時の清浄度)」及び「KOACH」導入による管理・コスト負担の緩和を訴求する営業活動を前期に続き代理店、販売店と協働して行いました。その結果、販売件数、台数ともに前年同四半期実績を上回りましたが、受注が小型機種種の「テーブルコーチ」「スタンドコーチ」に集中したため、売上高は昨年並みとなりました。

一方、防衛省向け空気浄化装置の売上減等の影響により、当事業の売上高は2億74百万円(同11.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、185億23百万円(前連結会計年度末189億15百万円)となり3億92百万円減少致しました。これは主に、借入金圧縮を目的とした債権流動化に伴う現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の減少等により流動資産が2億88百万円減少したことと、減価償却等により有形固定資産が1億18百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、90億24百万円(前連結会計年度末93億28百万円)となり3億4百万円減少致しました。これは主に、流動負債が1年内返済予定の長期借入金の増加等により6億34百万円増加したことと、固定負債が長期借入金の減少等により9億38百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、94億99百万円(前連結会計年度末95億87百万円)となり、自己資本比率51.3%(前連結会計年度末50.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年2月12日に公表いたしました予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,916	1,742,725
受取手形及び売掛金	2,594,657	2,486,980
電子記録債権	923,978	343,710
商品及び製品	660,350	582,592
仕掛品	304,822	343,135
原材料及び貯蔵品	538,583	596,615
その他	292,399	110,550
貸倒引当金	△4,000	△3,000
流動資産合計	6,491,708	6,203,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,629,092	3,581,021
機械装置及び運搬具(純額)	588,448	614,646
土地	5,955,890	5,953,926
建設仮勘定	384,408	280,607
その他(純額)	414,302	423,401
有形固定資産合計	10,972,141	10,853,603
無形固定資産	59,214	56,604
投資その他の資産		
繰延税金資産	380,396	367,429
保険積立金	839,623	859,468
その他	178,554	189,126
貸倒引当金	△6,000	△6,000
投資その他の資産合計	1,392,574	1,410,025
固定資産合計	12,423,929	12,320,232
資産合計	18,915,638	18,523,541

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,301	286,448
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,192,000	1,826,500
賞与引当金	205,000	160,000
役員賞与引当金	22,750	10,000
未払法人税等	82,397	36,959
その他	669,457	682,106
流動負債合計	3,767,905	4,402,014
固定負債		
長期借入金	4,616,500	3,628,500
役員退職慰労引当金	610,000	619,400
株式給付引当金	39,604	40,691
役員株式給付引当金	13,862	14,392
その他	280,578	319,030
固定負債合計	5,560,544	4,622,014
負債合計	9,328,450	9,024,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	527,963	527,963
利益剰余金	8,461,641	8,433,683
自己株式	△134,039	△147,878
株主資本合計	9,529,831	9,488,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,209	19,034
繰延ヘッジ損益	△24,783	△45,347
為替換算調整勘定	58,929	37,792
その他の包括利益累計額合計	57,356	11,479
純資産合計	9,587,187	9,499,512
負債純資産合計	18,915,638	18,523,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,255,874	2,111,581
売上原価	1,192,563	1,094,275
売上総利益	1,063,311	1,017,306
販売費及び一般管理費	823,136	888,145
営業利益	240,174	129,160
営業外収益		
保険返戻金	—	19,374
受取保険金	3,506	7,825
その他	7,959	9,309
営業外収益合計	11,466	36,509
営業外費用		
支払利息	9,604	11,674
その他	4,150	5,278
営業外費用合計	13,754	16,953
経常利益	237,886	148,716
特別利益		
新株予約権戻入益	60,544	—
特別利益合計	60,544	—
特別損失		
その他	1,306	0
特別損失合計	1,306	0
税金等調整前四半期純利益	297,123	148,716
法人税、住民税及び事業税	28,000	27,000
法人税等調整額	51,150	23,519
法人税等合計	79,150	50,519
四半期純利益	217,973	98,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,973	98,196

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	217,973	98,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,887	△4,175
繰延ヘッジ損益	540	△20,564
為替換算調整勘定	18,345	△21,136
その他の包括利益合計	12,999	△45,877
四半期包括利益	230,972	52,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,972	52,319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。